

現行計画の評価・検証について

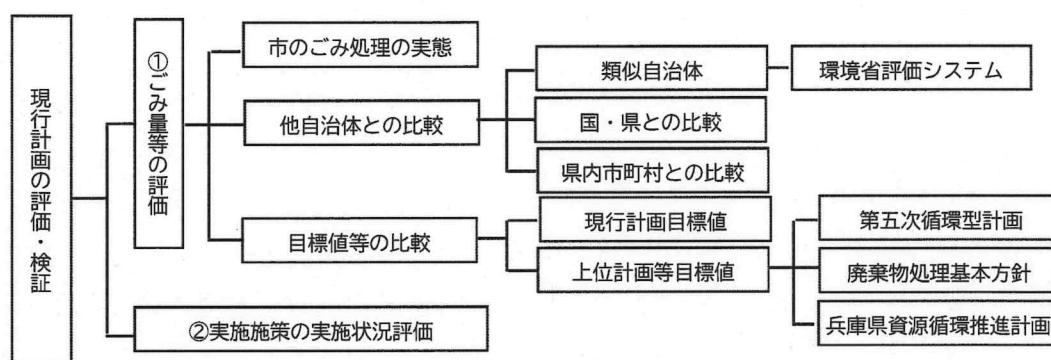
1 目的

現行計画期のごみ処理の状況、実施施策の実施状況、国・県や他自治体との比較を踏まえ現行計画の評価・検証を実施し、次期計画策定の基礎資料とします。

2 検証概要

現行計画の評価・検証は、主に①ごみ量等の評価、②実施施策の実施状況評価により実施しました（図 2-1）。

図 2-1 検証の流れ



3 結果の概要（まとめ）

（1）ごみ量等の評価

全体のごみ量は直近 5 年間で減少傾向にあり、リサイクル率は上昇傾向となっています。

ごみ種別としては、可燃ごみが大半を占めていますが、計画策定当初と比較すると資源ごみの割合が増加傾向となっています。

現行計画の目標値は未達成の項目があるものの、基本指標であるごみの排出量等は、国や県、県内の他自治体と比較しても概ね良好な数値となっています。

（2）実施施策の実施状況評価

現行計画に基づき、ごみの排出抑制及び資源化促進に関する施策が実施できています。施策一つ一つを個別に効果測定することは困難ではありますが、ごみの資源化や排出抑制について一定の成果が得られました。

4 ごみ量等の評価（詳細）

(1) 市のごみ処理の実態

ア ごみ排出量の推移

ごみ種別のごみ排出量の推移を図4-1と表4-1に整理しています。

図4-1 ごみ種別のごみ排出量の推移

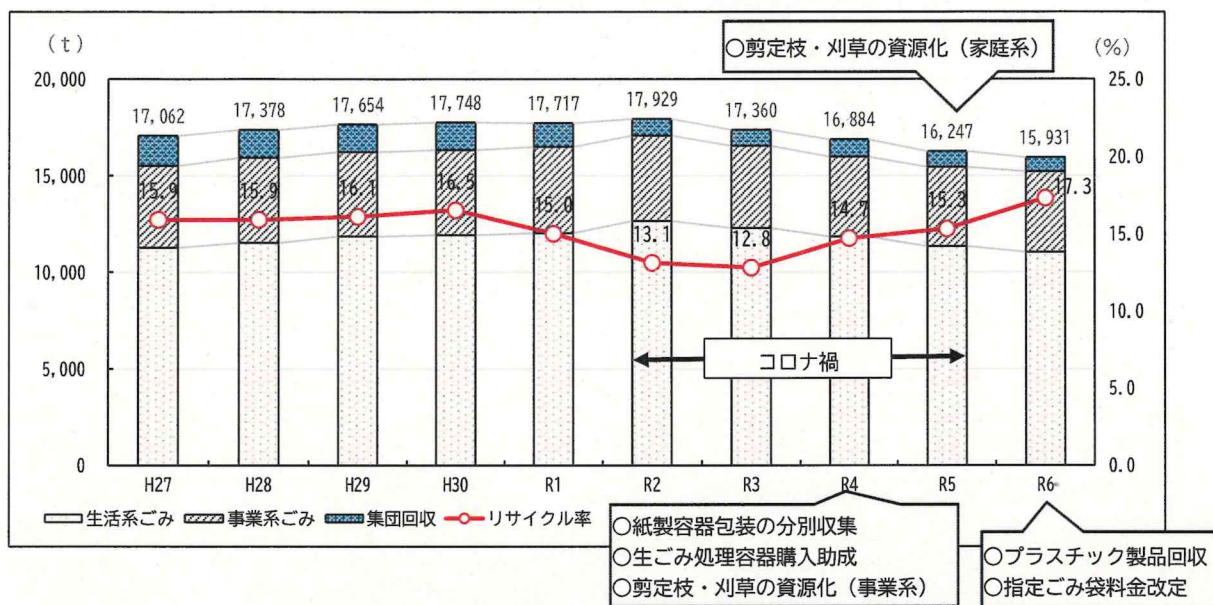


表4-1 ごみ種別のごみ排出量の推移

項目		単位	H27	R2	R6	H27-R2	R2-R6	H27-R6
人口		人	66,948	63,324	60,269	-5.4%	-4.8%	-10.0%
排出量	生活系ごみ	t	11,284	12,649	11,032	12.1%	-12.8%	-2.2%
	事業系ごみ	t	4,227	4,416	4,177	4.5%	-5.4%	-1.2%
	ごみ排出量	t	17,062	17,929	15,931	5.1%	-11.1%	-6.6%
	集団回収	t	1,551	864	722	-44.3%	-16.4%	-53.4%
	総ごみ排出量	t	17,062	17,929	15,931	5.1%	-11.1%	-6.6%
資源化率		%	15.9	13.1	17.3	-	-	-
原単位	生活系ごみ	g/人/日	461	547	502	18.8%	-8.4%	8.9%
	事業系ごみ	g/人/日	173	191	190	10.8%	-0.6%	10.1%
	ごみ排出量	g/人/日	696	776	724	11.4%	-6.6%	4.0%
	集団回収	g/人/日	63	37	33	-40.9%	-12.3%	-48.2%
	総ごみ排出量	g/人/日	696	776	724	11.4%	-6.6%	4.0%

○過去5年間（令和2～6年度）の生活系ごみ、事業系ごみ、集団回収及び総ごみ排出量は、減少傾向にあります。

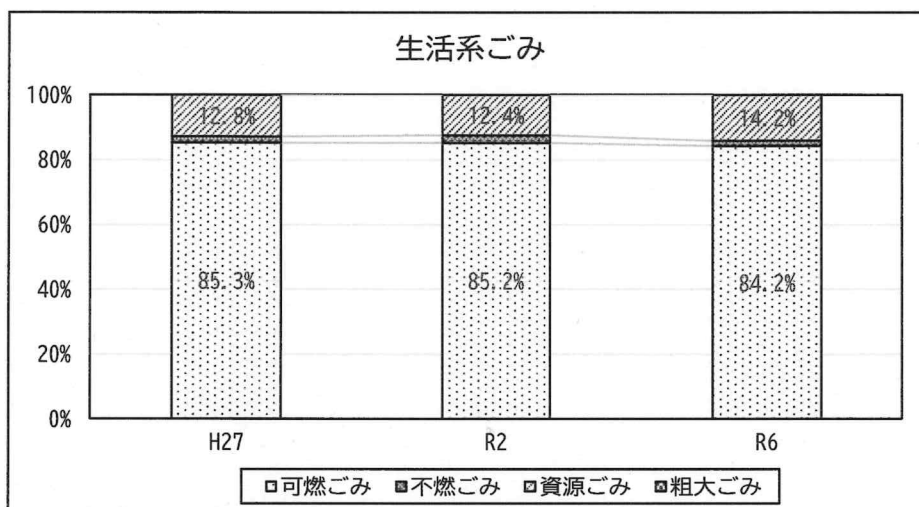
○1人あたりのごみ量（原単位）では、特に集団回収量の減少割合（-12.3%）が最も大きく、次いで生活系ごみ（-8.4%）、事業系ごみ（-0.6%）となっています。

○事業系ごみは、全体として概ね横ばいの状態です。

イ ごみ種別構成の推移

ごみ種別構成の推移を図 4-2 と図 4-3 に整理しています。

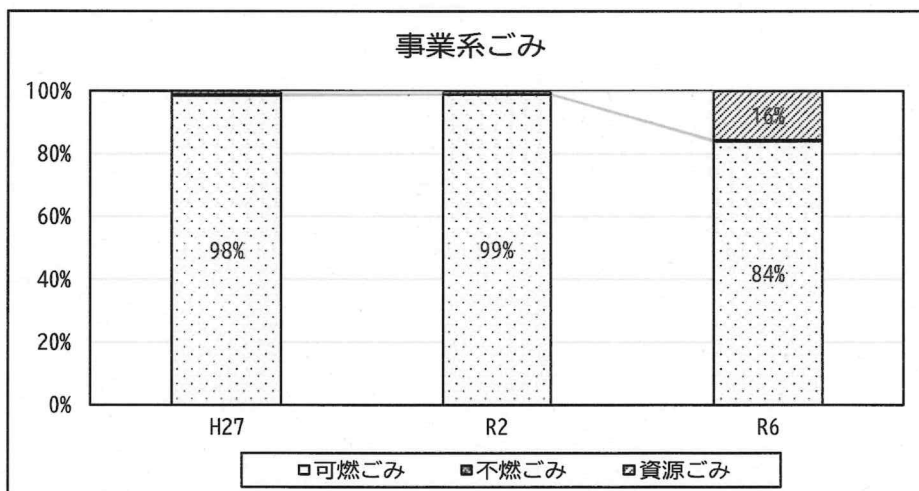
図 4-2 生活系ごみ構成の推移



○生活系ごみは、可燃ごみと資源ごみが全体の 90%以上を占めています。

○大きな変化は見られませんが、可燃ごみの割合が少しずつ減少し、資源ごみの割合が少しずつ増加しています。

図 4-3 事業系ごみ構成の推移



○令和 2 年度まで事業系ごみの大半は可燃ごみが占めていましたが、令和 6 年度では、資源ごみの割合が 16%と大きな増加が見られました。

○資源ごみ割合の増加は、令和 4 年度以降に開始された剪定枝・刈草の資源化の効果と考えられます。

ウ 生活系ごみのごみ種別推移（原単位）

生活系ごみのごみ種別推移を原単位で確認しています（表 4-2）。

表 4-2 生活系ごみ・ごみ種別推移

区分	単位	H27	R2	R6	H27-R2	R2-R6	H27-R6
混合ごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
可燃ごみ	g/人/日	392.9	466.3	422.2	18.7%	-9.5%	7.5%
不燃ごみ	g/人/日	8.2	12.7	8.1	54.9%	-36.2%	-1.2%
資源ごみ	g/人/日	59.1	68.1	71.1	15.2%	4.4%	20.3%
その他のごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
粗大ごみ	g/人/日	0.2	0.1	0.1	-50.0%	0.0%	-50.0%
計	g/人/日	460.4	547.2	501.5	18.9%	-8.4%	8.9%
収 集	混合ごみ	g/人/日	0.0	0.0	-	-	-
	可燃ごみ	g/人/日	349.6	370.0	5.8%	-8.5%	-3.2%
	不燃ごみ	g/人/日	5.2	8.0	53.8%	-26.3%	13.5%
	資源ごみ	g/人/日	54.0	59.5	10.2%	3.7%	14.3%
	その他のごみ	g/人/日	0.0	0.0	-	-	-
	粗大ごみ	g/人/日	0.2	0.1	-50.0%	0.0%	-50.0%
	計	g/人/日	409.0	437.6	7.0%	-7.2%	-0.7%
直 接 搬 入	混合ごみ	g/人/日	0.0	0.0	-	-	-
	可燃ごみ	g/人/日	43.3	96.3	122.4%	-13.0%	93.5%
	不燃ごみ	g/人/日	3.0	4.7	56.7%	-53.2%	-26.7%
	資源ごみ	g/人/日	5.1	8.6	68.6%	9.3%	84.3%
	その他のごみ	g/人/日	0.0	0.0	-	-	-
	粗大ごみ	g/人/日	0.0	0.0	-	-	-
	計	g/人/日	51.4	109.6	113.2%	-13.0%	85.6%

【評価】

○過去5年間（令和2～6年度）で資源ごみは増加（4.4%）しており、可燃ごみ（-9.5%）及び不燃ごみ（-36.2%）は減少傾向にあります。これは、可燃ごみ及び不燃ごみが資源ごみへ移行していると考えられます。

○収集及び直接搬入のいずれも同様の傾向となっています。

エ 事業系ごみの推移（原単位）

事業系ごみのごみ種別の推移を原単位で確認しています（表 4-3）。

表 4-3 事業系ごみ・ごみ種別推移

区分		単位	H27	R2	R6	H27-R2	R2-R6	H27-R6
混合ごみ		g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
可燃ごみ		g/人/日	169.9	188.7	159.3	11.1%	-15.6%	-6.2%
不燃ごみ		g/人/日	0.9	0.3	0.9	-66.7%	200.0%	0.0%
資源ごみ		g/人/日	1.7	1.9	29.7	11.8%	1463.2%	1647.1%
その他のごみ		g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
粗大ごみ		g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
計		g/人/日	172.5	190.9	189.9	10.7%	-0.5%	10.1%
収 集	混合ごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	可燃ごみ	g/人/日	96.6	121.5	123.0	25.8%	1.2%	27.3%
	不燃ごみ	g/人/日	0.5	0.3	0.8	-40.0%	166.7%	60.0%
	資源ごみ	g/人/日	0.9	1.5	2.5	66.7%	66.7%	177.8%
	その他のごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	粗大ごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	計	g/人/日	98.0	123.3	126.3	25.8%	2.4%	28.9%
直 接 搬 入	混合ごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	可燃ごみ	g/人/日	73.3	67.2	36.3	-8.3%	-46.0%	-50.5%
	不燃ごみ	g/人/日	0.4	0.0	0.1	-100.0%	-	-75.0%
	資源ごみ	g/人/日	0.8	0.4	27.2	-50.0%	6700.0%	3300.0%
	その他のごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	粗大ごみ	g/人/日	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	計	g/人/日	74.5	67.6	63.6	-9.3%	-5.9%	-14.6%

【評価】

○事業系ごみの大半は可燃ごみが占めており、可燃ごみの増減が全体の変動に大きく影響します。

○過去5年間（令和2～6年度）の収集ごみ量は増加（2.4%）しており、可燃ごみ（1.2%）及び資源ごみ（66.7%）の増加が要因です。

○過去5年間（令和2～6年度）の直接搬入ごみ量は減少（-5.9%）しており、可燃ごみの減少（-46.0%）が要因です。

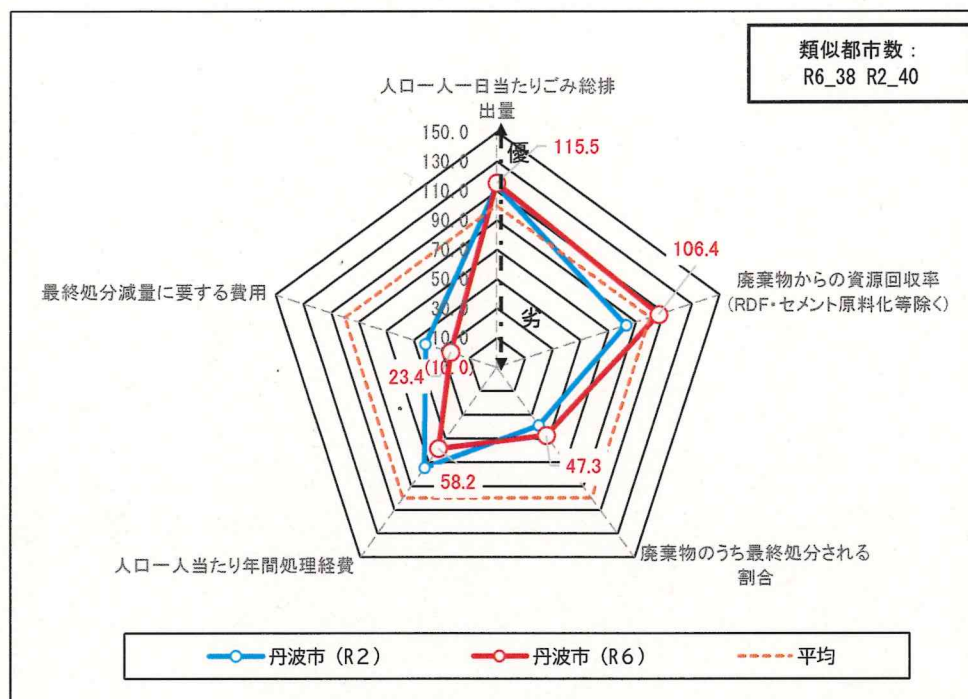
○資源ごみは収集・直接搬入の両方で顕著な増加を示しています。

(2) 他自治体との比較

ア 類似自治体との比較

類似自治体の比較は、「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」（令和7年3月一部改訂 環境省）を用いて全国類似都市との比較・評価を実施しました。

図4-4 類似自治体との比較



標準的な指標	人口一人一日当たり ごみ総排出量	廃棄物からの資源回 収率(RDF・セメント原 料化等除く)	廃棄物のうち最終処 分される割合	人口一人当たり年間 処理経費	最終処分減量に要す る費用
丹波市(R2)	113.4	83.0	38.8	74.5	41.6
丹波市(R6)	115.5	106.4	47.3	58.2	23.4
類似都市平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 令和6年度実績では、人口一人一日当たりごみ総排出量及び廃棄物からの資源回収率は平均値を上回っています。
- 令和2年度実績からの推移では、人口一人一日当たりごみ総排出量、廃棄物からの資源回収率及び廃棄物のうち最終処分される割合が改善しています。
- 類似都市と比較した場合、経費関連項目において課題があります。

イ 国・県との比較

本市のごみ処理の位置付けを可視化するために、国・県との比較を行いました。比較は環境省一般廃棄物処理実態調査等の公表資料を用いて、過去 10 年程度の推移を整理・比較しています。

表 4-4 国・県との比較

項目	令和 6 年度実績			位置付け (令和 6 年度)		評価
	丹波市	国	県	国	県	
ごみ総排出量 (g/人/日)	724	839	834	○	○	○
生活系ごみ排出量 (g/人/日)	501	552	514	○	○	○
事業系ごみ排出量 (g/人/日)	190	258	281	○	○	○
集団回収量 (g/人/日)	33	29	40	○	×	△
生活系ごみ排出量※ (g/人/日)	430	466	455	○	○	○
資源化率 (%)	17.3	19.3	14.9	×	○	△
最終処分率 (%)	11.3	8.0	10.8	×	×	×

※資源ごみ除く

※ 位置付 ○：国・県より上位 ×：国・県より下位

※ 評価 ○：国・県の位置付のいずれも○ △：いずれかが○ ×：いずれも×

項目	増減 (R2-R6)			位置付け (R2-R6)		評価
	丹波市	国	県	国	県	
ごみ総排出量	-6.7%	-6.9%	-7.4%	×	×	×
生活系ごみ排出量	-8.4%	-10.0%	-9.7%	×	×	×
事業系ごみ排出量	-0.5%	2.4%	-0.7%	○	×	△
集団回収量	-10.8%	-19.4%	-18.4%	○	○	○
生活系ごみ排出量※	-10.2%	-10.4%	-10.3%	×	×	×
資源化率	4.2	-0.7	-0.6	○	○	○
最終処分率	-11.9%	-8.2%	-4.6%	○	○	○

※資源ごみ除く

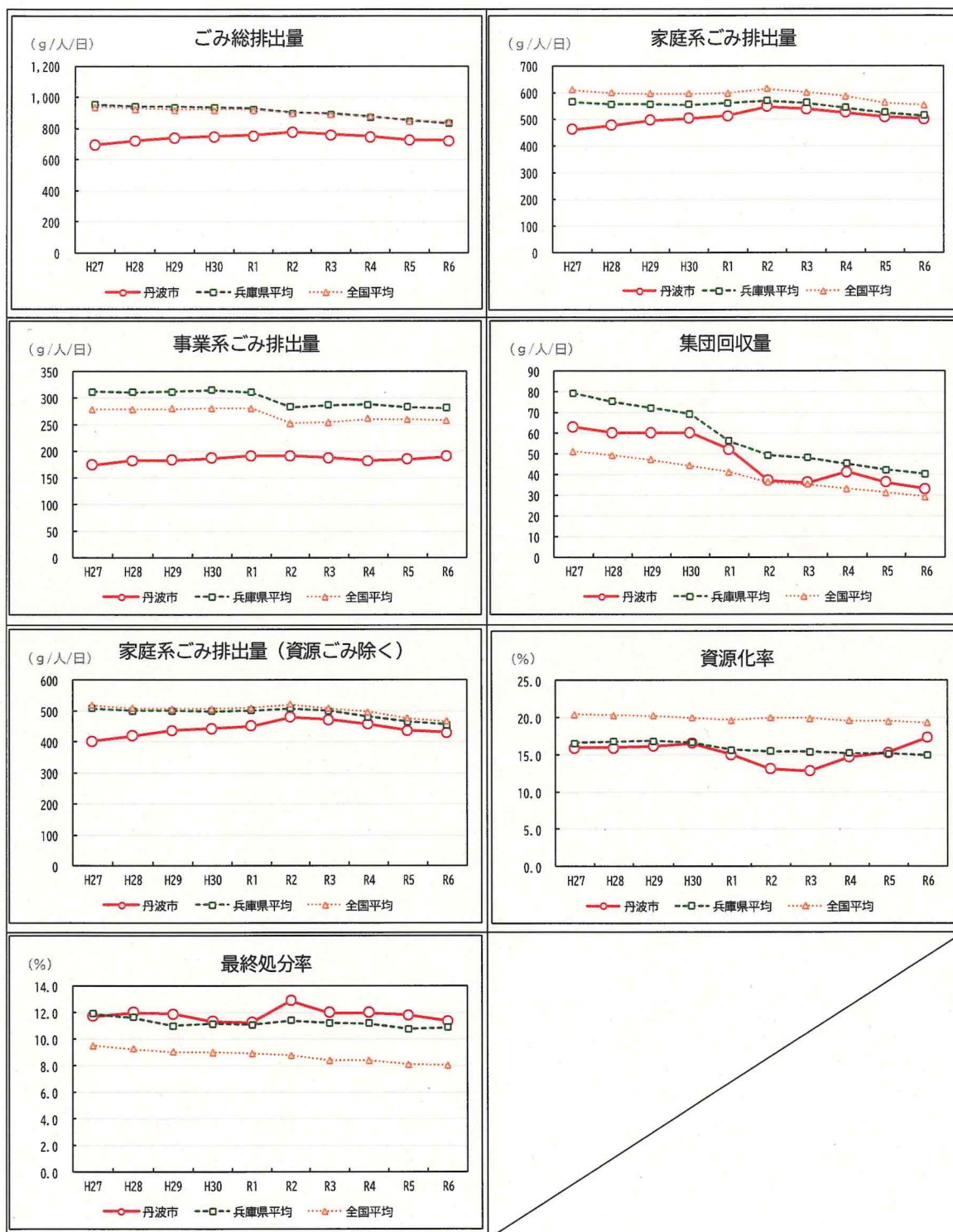
※ 位置付 ○：国・県より上位 ×：国・県より下位

※ 評価 ○：国・県の位置付のいずれも○ △：いずれかが○ ×：いずれも×

○令和 6 年度実績では、基本指標であるごみ総排出量、生活系ごみ排出量、事業系ごみ排出量及び生活系ごみ排出量（資源ごみ除く）は、良好な状況にあります。最終処分率は国・県の数値より低い状況です。

○過去 5 年間（令和 2 年～6 年度）の推移では、ごみ総排出量、生活系ごみ排出量及び生活系ごみ排出量（資源ごみを除く）の各項目は、減少割合が国・県より小さくなっていますが、いずれの項目も大きな乖離はなく同程度の推移を示しています。

図4-5 国・県との比較



ウ 県内市町村との比較

県内（41 市町村）での本市のごみ処理の位置付けを確認するために、県内市町村との比較を行いました（図 4-6）。

比較は環境省一般廃棄物処理実態調査等の公表資料を用いて、令和 2 年度と令和 6 年度の推移を整理・比較しています（表 4-5）。

表 4-5 評価結果

項目	単位	実績値			県内順位			全体
		令和 2 年度	令和 6 年度	評価	令和 2 年度	令和 6 年度	評価	評価
ごみ総排出量	g/人/日	738.3	724.2	○	6	5	○	○
生活系ごみ	g/人/日	547.3	501.5	○	8	8	○	○
事業系ごみ	g/人/日	191.1	189.9	○	8	7	○	○
生活系ごみ（資源ごみ除く）	g/人/日	479.1	430.4	○	8	6	○	○
集団回収量	g/人/日	37.4	32.8	×	21	19	○	△
リサイクル率	%	13.0	17.3	○	30	18	○	○
最終処分量	g/人/日	99.9	82.1	○	27	20	○	○
処理経費	円/人	18,416.8	19,350.4	×	36	36	○	△

※：実績値・県内順位評価 ○ 令和 2 年度より向上（同水準含む） × 令和 2 年度より低下
 全体評価 ○：実績値・順位いずれも○ △：いずれかが○

- 実績値では、ごみ総排出量、生活系ごみ、事業系ごみ、生活系ごみ（資源ごみ除く）、リサイクル率及び最終処分量の項目で向上しています。
- 県内順位では、令和 2 年度から比較するとごみ総排出量、生活系ごみ、事業系ごみ、生活系ごみ（資源ごみ除く）、集団回収量、リサイクル率、最終処分量及び処理経費が上昇しています（同順位を含む）。
- 実績値、順位ともに低下した項目はなく、実績値が低い項目は集団回収量と処理経費です。

図4-6-1 県内市町との比較

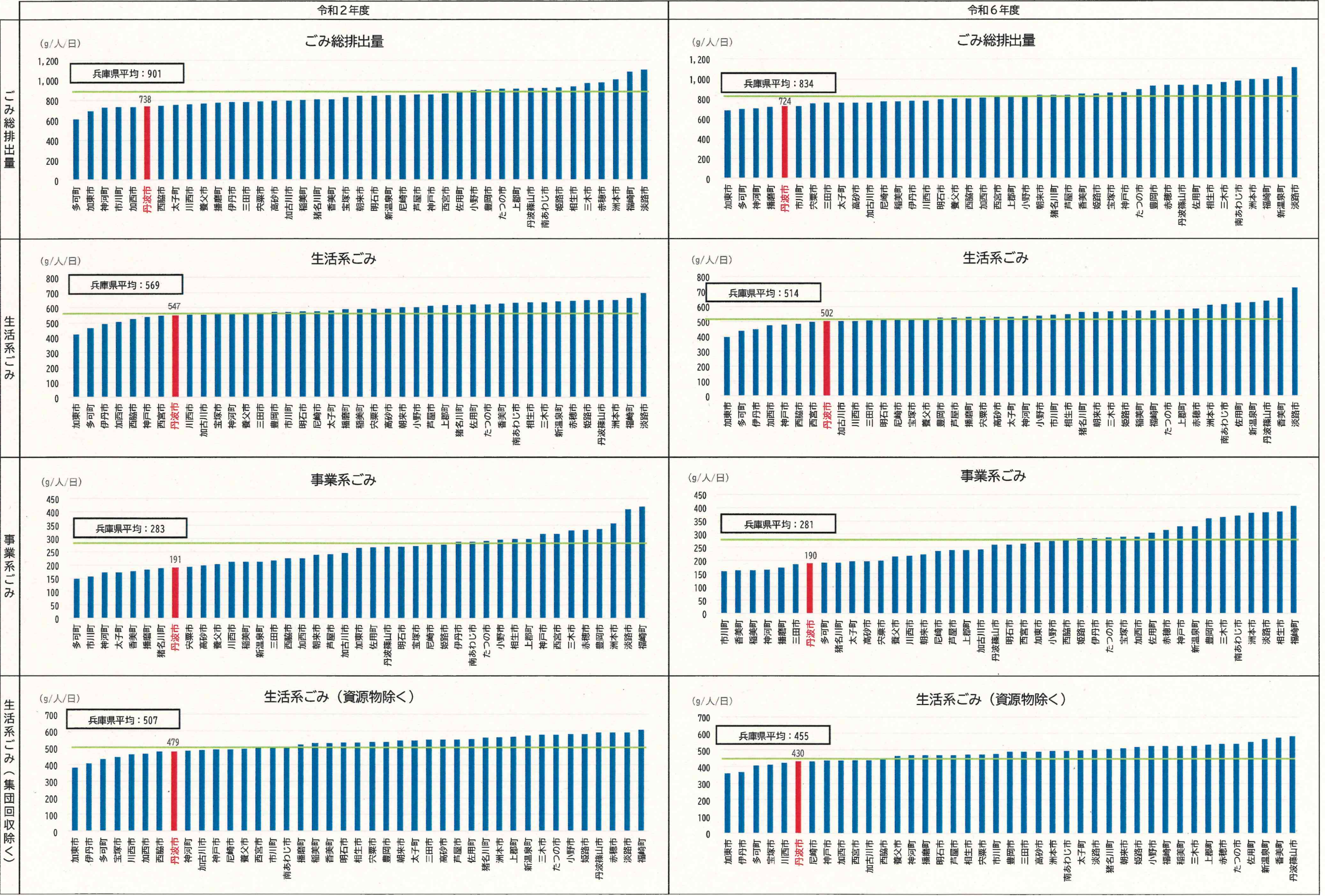
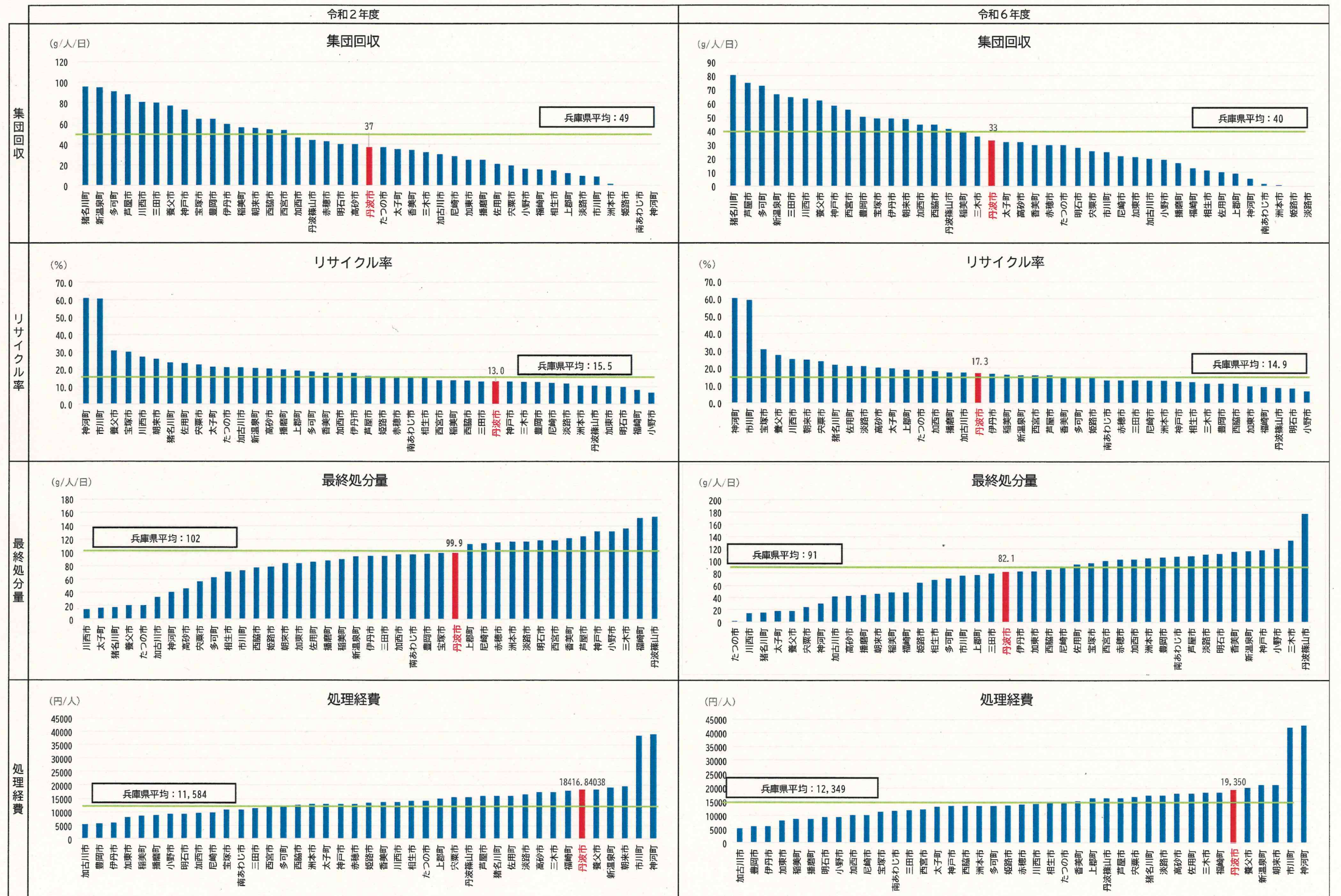


図4-6-2 県内市町との比較



(3) 目標値等の比較

ア 現行計画目標値

現行計画の目標値（令和 8 年度）と公表されている最新の実績値（令和 6 年度）を比較・検証しています（表 4-6）。

表 4-6 現行計画目標値との比較

区分	令和 6 年度	平成 38 年度	評価 (令和 6 年度)
		令和 8 年度	
	【実績値】	【計画目標】	
ごみ総排出量 (g/人・日)	724	680 g/人/日以下	未達成
リサイクル率 (%)	17.3	18%以上	未達成
最終処分量 (t/年)	1,806	1,500 t 以下	未達成

出典：丹波市一般廃棄物処理基本計画（丹波市 平成 29 年 3 月）

○現行計画で設定された 3 つの目標値は、高い設定としており全て未達成となりました。

イ 上位計画等目標との比較

(ア) 廃棄物処理法基本方針

廃棄物処理法基本方針の目標値（令和 12 年度）と公表されている最新の実績値（令和 6 年度）を比較・検証しています（表 4-7）。

表 4-7 廃棄物処理法基本方針との比較

項目		基準	実績	目標	評価	備考
		R4	R6	R12		
一般廃棄物の排出量(t/年)	家庭系	11,843	11,032	10,777	未達成	9%削減
	事業系	4,111	4,177	3,741		
	計	15,954	15,209	14,518		
	削減率	-	4.7%	9%		
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(g/人/日)		456	430	478	達成	
一般廃棄物の出口循環利用率(%)		14.7	17.3	26.0	未達成	
1人1日当たりのごみ焼却量(g/人/日)		614	590	580	未達成	
最終処分量(t/年)		2,023	1,806	1,922	達成	5%削減
	削減率		11%	5%		

○1人1日当たりの家庭系ごみ排出量及び最終処分量は目標を達成できました。
○目標未達成の項目は、一般廃棄物の排出量、一般廃棄物の出口循環利用率及び1人1日当たりのごみ焼却量でした。

(イ) 兵庫県資源循環推進計画

兵庫県資源循環推進計画の目標値（令和 7 年度）と公表されている最新の実績値（令和 6 年度）を比較・検証しています（表 4-8）。

表 4-8 兵庫県資源循環推進計画との比較

項目	単位	実績値	計画目標値	評価	備考
		令和 6 年度	令和 7 年度		
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	g/人/日	430.4	477	達成	
最終処分量	t	1,806	1,893	達成	計算値
排出量	t	15,931	16,853	達成	計算値
1人1日当たりの事業系ごみ排出量	g/人/日	160.1	180	達成	計算値
再生利用率	%	17.3	19	未達成	

○1人1日当たりの家庭系ごみ排出量、最終処分量、排出量及び1人1日当たりの事業系ごみ排出量は目標値を達成しています。

(4) その他

ア 施設の状況

本市のごみ処理の基幹的設備としては、丹波市クリーンセンターと青垣リサイクルセンター（最終処分場）が存在し、安定的な稼働を続けています（表 4-9）。

表 4-9 ごみ処理施設の状況

施設名称		竣工年月	施設規模	稼働年数
丹波市クリーンセンター	熱回収施設	平成27年3月	46 t / 日	11年
	リサイクル施設	平成27年3月	9 t / 5 h	11年

施設名称	竣工年月	全体容量	残余容量※
青垣リサイクルセンター(最終処分場)	平成12年4月	20,500m ³	5,226m ³

※令和6年度実績

- 丹波市クリーンセンターは、稼働開始から11年が経過しています。一般的なごみ焼却施設の耐用年数（約20年）を踏まえると、今後のあり方を検討する必要があります。
- 青垣リサイクルセンター（最終処分場）の残余容量は5,226m³です。令和6年度埋立量（293m³）を基準にすると、約18年間の供用が可能ですが、最終処分場の整備には長期間を要するため、今後も埋立量削減の取組は必要です。

イ 分別協力率

市が実施している紙製容器包装、ペットボトル、容器包装プラスチック、製品プラスチック、布類の分別協力率を確認しています（表 4-10）。

表 4-10 分別協力率

項目		R3	R4	R5	R6	他都市事例
分別収集量 (t/年)	紙製容器包装	0	39	58	62	-
	ペットボトル（洗えばリサイクル可能）	84	88	91	90	-
	容器包装プラスチック	359	359	357	377	-
	製品プラスチック	0	0	0	73	-
	布類	0	16	16	15	-
混入量 (t/年)	紙製容器包装	320	378	414	357	-
	ペットボトル（洗えばリサイクル可能）	10	8	5	22	-
	容器包装プラスチック	358	402	391	532	-
	製品プラスチック	153	313	336	130	-
	布類	145	70	102	119	-
賦存量 (t/年)	紙製容器包装	320	417	472	419	-
	ペットボトル（洗えばリサイクル可能）	94	96	96	112	-
	容器包装プラスチック	717	761	748	909	-
	製品プラスチック	153	313	336	203	-
	布類	145	86	118	134	-
分別協力率	紙製容器包装	0%	9%	12%	15%	-
	ペットボトル（洗えばリサイクル可能）	89%	92%	95%	80%	96%
	容器包装プラスチック	50%	47%	48%	41%	53%
	製品プラスチック	0%	0%	0%	36%	-
	布類	0%	19%	14%	11%	-
厨芥類割合		36.2%	30.9%	27.3%	31.1%	-

○公表されている札幌市の令和 6 年度におけるデータと比較すると、ペットボトルと容器包装プラスチック類は、組成分析調査資料の変動を考慮すると同程度です。

○製品プラスチックは、容器包装プラスチックと同程度回収されており、初年度としては良好な状態です。

○紙製容器包装と布類は、分別協力率が低い状況にあり、分別の徹底を呼びかけるとともに、排出しやすい仕組みづくりを構築する必要があります。

5 実施施策の実施状況

現行計画では、①ごみの排出抑制、②資源化促進を基本方針として市民、事業者、行政の各主体別に 24 の実施施策を定めています。

実施施策状況の概要を表 5-1 に示します。

表 5-1 実施施策の実施状況

方針	実施主体	実施状況	評価
ごみの排出抑制計画	市民	各種リサイクル法への協力、生ごみ処理容器の導入及び環境教育への参加等の取組が進んでいます。 その結果、生活系ごみ排出原単位 (g/人/日) は、過去 5 年間で 8.4% 減少しています。資源ごみ以外の各種ごみ種も減少傾向にあるため、一定の効果が得られました。	○
	事業者	個々の取組は進んでいるとみられますが、全体の実態把握には至っていません。 事業系ごみ排出原単位 (g/人/日) は、過去 5 年間で 0.5% 減少しています。これは、大半を占める可燃ごみが減少し、資源ごみが大幅に増加したことに起因します。 これは、剪定枝などの資源物が資源ごみへと移行したとも考えられるため、排出抑制効果については、継続的なモニタリングが必要です。	□
	行政	食品ロスの削減等、事業者による取組の全体把握はできていませんが、事業者による排出抑制等の施策の取組は概ね進展しています。	○
資源化促進計画	市民	可燃ごみ中の資源可能物の混入割合など課題はありますが、取組は概ね進んでいます。 特に集団回収については、県内平均よりも低い状況にありますが、コロナ禍より、一時期回復傾向を示す等、効果がありました。	○
	事業者	個々の取組は進んでいるとみられますが、全体の実態把握には至っていません。 事業系ごみ排出原単位 (g/人/日) は、過去 5 年間で 0.5% 減少しています。これは、大半を占める可燃ごみが減少し、資源ごみが大幅に増加したことに起因します。 資源化促進の観点からは、効果が得られました。	○
	行政	概ね取組は進んでいます。 今後は、分別協力率向上も考慮し、紙類や布類の資源化にも取り組む必要があります。	○

※○：取組が進んでいる施策 □：取組は進んでいるが定量的な評価に至っていない施策

6 生活排水処理計画（参考）

(1) 処理形態別人口の推移

生活処理形態別人口の推移を表 6-1 と図 6-1 に整理し、県・国との比較を表 6-2 に整理しています。

表 6-1 処理形態別人口の推移

処理形態別人口		(年度末基準)										単位：人
区分/年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1. 計画処理区域内人口		66,539	65,810	65,145	64,380	63,659	62,939	62,152	61,364	60,581	59,699	
2. 汚水衛生処理人口		65,090	64,442	63,880	63,219	62,562	61,941	61,226	60,504	59,793	58,969	
汚水衛生処理率		97.8	97.9	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8	
(1) 公共下水道		34,709	34,443	34,285	34,069	33,881	33,758	34,972	35,469	35,598	36,117	
(2) 農業集落排水施設		17,348	17,184	16,935	16,687	16,416	16,334	14,783	14,561	13,963	13,022	
(3) コミュニティ・プラント		2,282	2,237	2,196	2,148	2,140	1,960	1,823	988	962	948	
(4) 合併処理浄化槽		10,751	10,578	10,464	10,315	10,125	9,889	9,648	9,486	9,270	8,882	
3. 衛生処理未処理人口（単独処理浄化槽）		449	419	382	352	349	332	321	301	283	266	
4. 非水洗化人口		1,000	949	883	809	748	666	605	559	505	464	
(1) し尿収集人口		992	941	875	801	740	658	597	551	497	456	
(2) 自家処理人口		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
5. 計画処理区域人口		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

図 6-1 処理形態別人口の推移

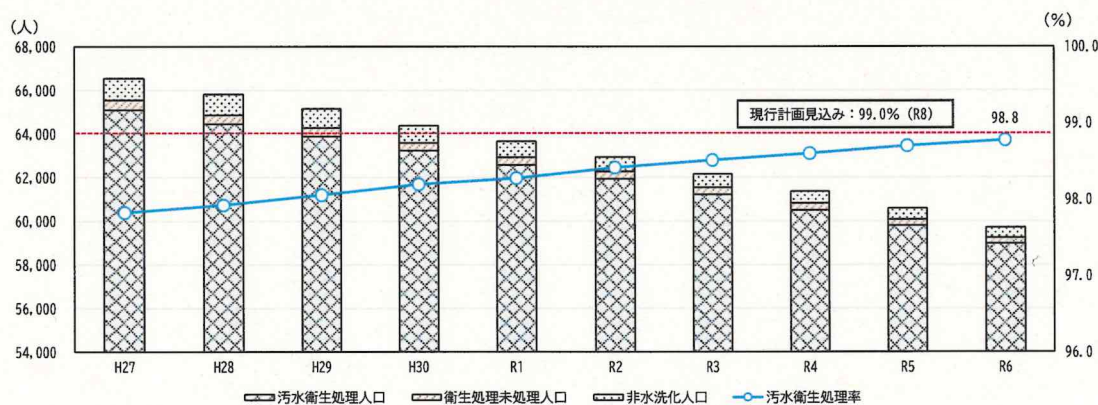


表 6-2 汚水衛生処理率（令和 6 年度実績）の比較

項目	丹波市	兵庫県	全国
総人口（人）	59,699	5,393,607	124,330,691
汚水衛生処理人口（人）	58,969	5,245,390	111,816,224
汚水衛生処理率（%）	98.8	97.3	89.9

出典 丹波市：市提供資料 県・国：総務省資料

○令和 6 年度の汚水衛生処理率は、98.8%であり、現行計画の見込み量を概ね達成しています。

○兵庫県平均（97.3%）、全国平均（89.9%）と比較しても高い水準にあります。

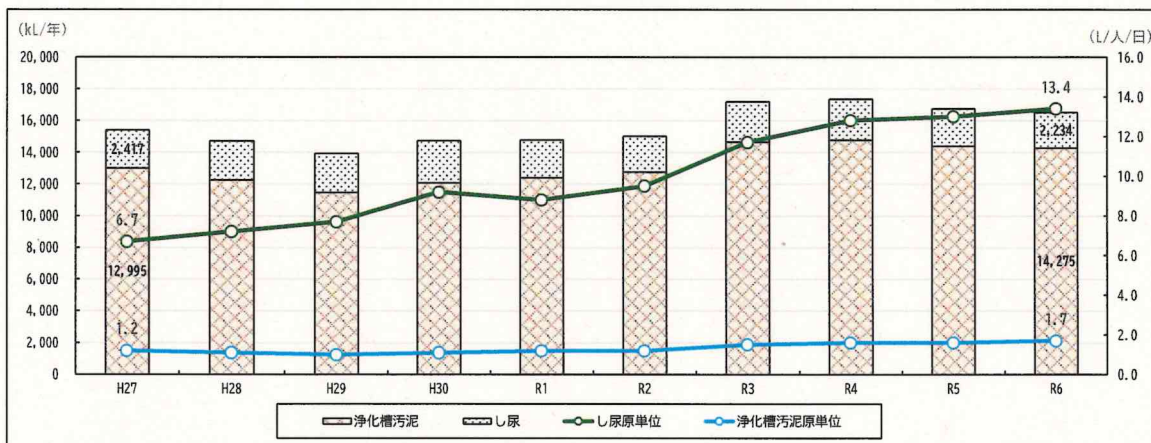
(2) し尿・浄化槽汚泥収集量

し尿・浄化槽汚泥量の推移を表 6-3 と図 6-2 に整理しています。

表 6-3 し尿・浄化槽汚泥収集量

区分/年度	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	H27-R1	R2-R6
年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	-	-
処理形態別人口	人	31,822	31,359	30,852	30,303	29,770	29,173	27,172	25,887	24,975	23,574	-6.4%	-19.2%
し尿	人	992	941	875	801	740	658	597	551	497	456	-25.4%	-30.7%
浄化槽汚泥	人	30,830	30,418	29,977	29,502	29,030	28,515	26,575	25,336	24,478	23,118	-5.8%	-18.9%
収集量	KL/年	15,412	14,718	13,925	14,744	14,777	15,026	17,204	17,361	16,760	16,509	-4.1%	9.9%
し尿	KL/年	2,417	2,489	2,446	2,679	2,383	2,272	2,555	2,579	2,367	2,234	-1.4%	-1.7%
浄化槽汚泥	KL/年	12,995	12,229	11,479	12,065	12,394	12,754	14,649	14,782	14,393	14,275	-4.6%	11.9%
収集原単位	L/人/日	7.9	8.3	8.7	10.3	10.0	10.7	13.2	14.4	14.6	15.1	26.6%	41.1%
し尿	L/人/日	6.7	7.2	7.7	9.2	8.8	9.5	11.7	12.8	13.0	13.4	31.3%	41.1%
浄化槽汚泥	L/人/日	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	1.5	1.6	1.6	1.7	0.0%	41.7%

図 6-2 し尿・浄化槽汚泥収集量



- 過去5年間（令和2～6年度）で、し尿収集量は減少（-1.7%）し、浄化槽汚泥量は増加（11.9%）しています。
- 処理形態別人口の動向と収集量の動向が一致していないため、収集原単位はいずれも大幅に増加しています。
- し尿収集原単位は、令和6年度実績で13.4L/人/日であり、処理形態別人口に依存していないトイレの存在が想定されます。
- 公共下水道等の接続率は98%と高い水準にあるため、今後、大きく向上することは困難です。

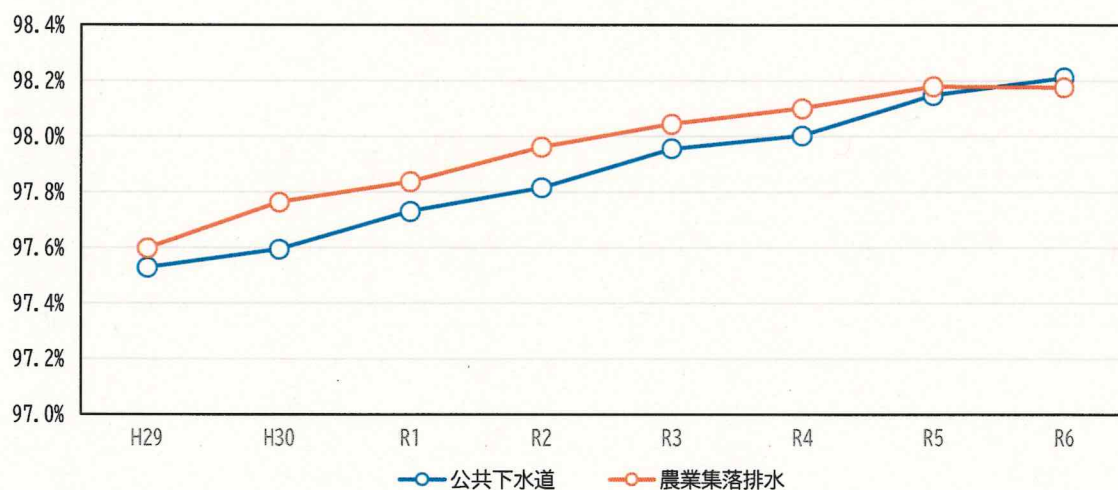
(3) 公共下水道等接続率

公共下水道等の接続率を表 6-4 に整理しています。

表 6-4 公共下水道等接続率

区分/年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	区域内人口	35,154	34,909	34,668	34,512	35,702	36,192	36,270	36,775
	接続	34,285	34,069	33,881	33,758	34,972	35,469	35,598	36,117
	未接続	869	840	787	754	730	723	672	658
	接続率	97.5%	97.6%	97.7%	97.8%	98.0%	98.0%	98.1%	98.2%
農業集落排水	区域内人口	17,352	17,069	16,779	16,674	15,078	14,843	14,222	13,264
	接続	16,935	16,687	16,416	16,334	14,783	14,561	13,963	13,022
	未接続	417	382	363	340	295	282	259	242
	接続率	97.6%	97.8%	97.8%	98.0%	98.0%	98.1%	98.2%	98.2%

図 6-3 公共下水道接続率等



○公共下水道等の接続率は、98%台と高い水準で推移しており、今後、大きく向上することは困難です。